

# 「住みたくなるまち日本一」を目指して

富谷市記者会見資料⑥

平成30年7月25日

経済産業部産業観光課

担当：今野

連絡先：358-0524

## 「富谷塾」開塾式について

「富谷塾」とは、「自分のアイデアで富谷を元気にしたい!」「自分のスキルを地域で活かしたい!」といった様々な「想い」を持つ塾生の皆様が、専門的なファシリテーターによる対話会を通して、新たな仲間と出会い、ときに多様なノウハウを持つITベンチャー企業等とつながりながら、地域に根差した新たなビジネスや市民起業家を創出する新しいスタイルの起業塾です。市民の皆様が自分ごととしてまちづくりに参画できる基盤としても位置付けています。

この取り組みは、他地域にはない富谷市初の試みで『ここで声を発すると本当に実現できる!』と達成感を得られるような場にしていきたいと思っています。

そこで「富谷塾」を開塾しますので、報道機関の皆様におかれましては、ぜひ、取材していただきますようお願いいたします。

### 記

#### 【富谷塾開塾式（第1回富谷塾）】

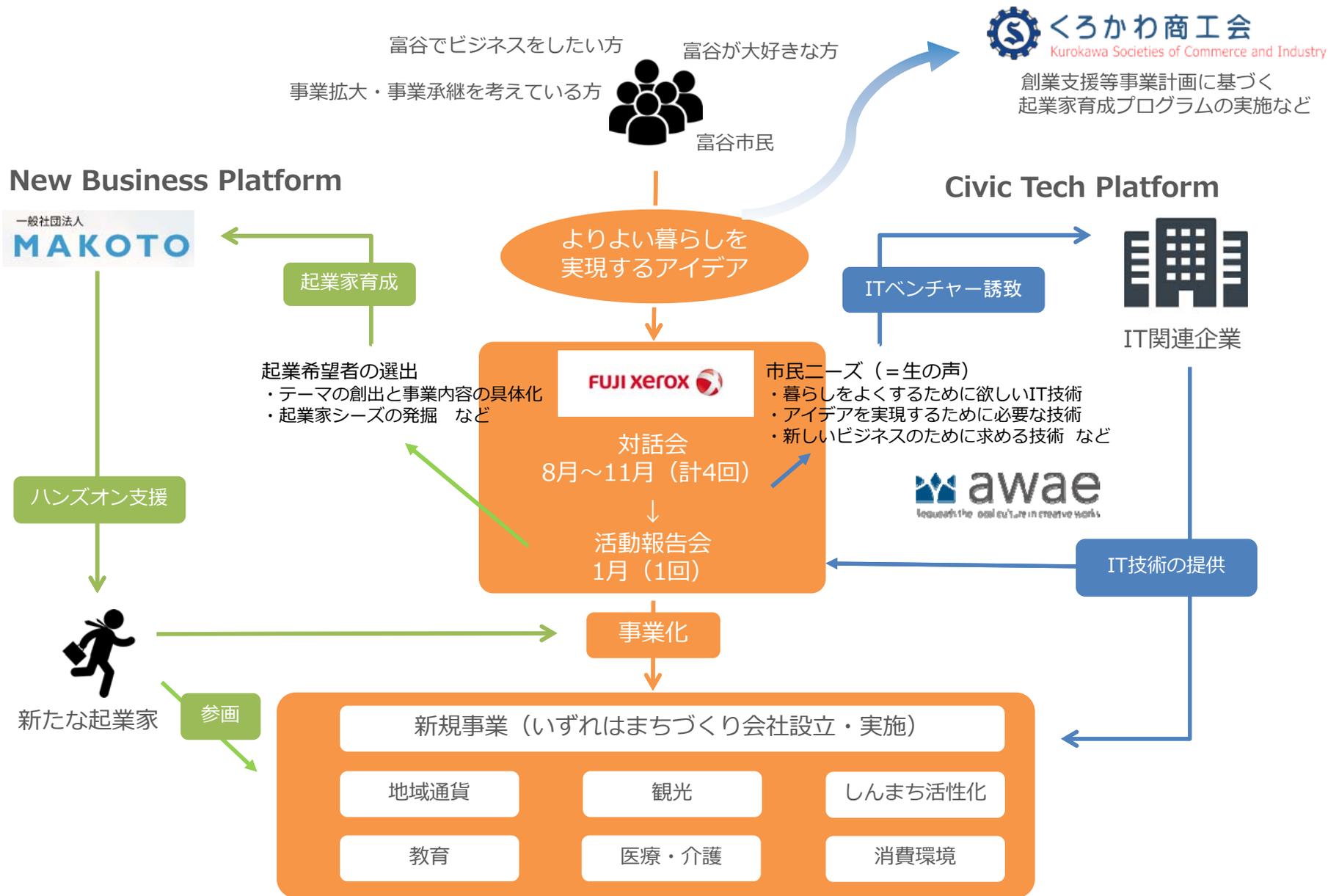
1. 日時 平成30年8月4日（土）午後1時～午後5時
2. 場所 富谷市まちづくり産業交流プラザ **TOMI+**
3. 内容 13:00～13:45 塾長（市長）講話  
14:00～17:00 対話会
4. 塾生 40名（H30.7.25現在）
5. 今後の予定 全5回開催予定

回数	開催日時	フェーズ
第1回	平成30年8月4日（土） 13:00～17:00	人脈形成 ※13:00～13:45 塾長（市長）講話 ご自身で受けたサービス・経験を参加者の皆さんと共有して人脈を形成しましょう
第2回	平成30年9月1日（土） 13:00～16:00	人脈拡散 未来の富谷に必要なサービスについて考え人脈を広げましょう
第3回	平成30年10月6日（土） 13:00～16:00	テーマ宣言 富谷の必要としているサービス・わたしの取り組みたいテーマを宣言しましょう
第4回	平成30年11月17日（土） 10:00～15:30	マーケティング勉強会 ※13:30～15:30 起業セミナー ビジネスに必要な知識などを楽しく学びましょう
第5回	平成31年1月19日（土） 13:00～16:00	活動報告（発表会）

※対話会の進捗によっては、フェーズ（内容）が変更する場合があります。

# TOMI+ 地方創生Platform「富谷塾」全体概要図

～市民のよりよい暮らしを実現するための人と技術の集積地～



※起業家育成にあたっては、別途「くろかわ創業支援等事業計画」に基づく各種セミナー・研修を並行実施します。

## 1 株式会社あわえ



美波町本社：〒779-2304 徳島県海部郡美波町・和佐浦 114  
東京オフィス：〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 6 丁・46 番地

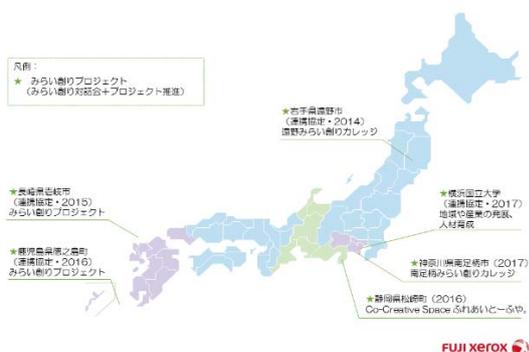
会社理念を「・本の地・を元気にする」とし、地域課題をビジネスで解決するというコンセプトに基づき、以下の事業を行っており、全国的にも注目される多くの実績を持つ。

- (1) 事業内容 ・サテライトオフィス誘致コンサルティング ・起業促進  
・次産業振興・援 ・地域・材育成 ・空き家リノベーション など
- (2) 事業実績 ・全国の・自治体向けへのサテライトオフィス誘致事業導・サービス  
・サテライトオフィス 18 社誘致、関連若者移住 72 名  
・政・間・教育機関の視察 237 団体・360 名  
・美波町の「地・創・パートナー企業」に就任  
・地・創・担当・・・内閣府・・・政務官・厚・労働省審議官視察実績  
・地域・材育成事業 30・を育成輩出

## 2 富士ゼロックス株式会社

富士ゼロックスは、国内外の企業、大学、団体と連携し、住民が中心となって、地域が叶えたい夢を共創、実現する地方創生活動に取り組んでいる。震災復興支援を契機として、岩手県遠野市や近隣では神奈川県南足柄市、また長崎県壱岐市や静岡県松崎町などで多彩な事業を育成してきた。

活動の過程では、地域でともに汗をかく地道な活動を通じて、やる気やアイデアを引き出すコミュニケーション技術や様々な事業分野のノウハウなど、地域創生の核となる技術や実践力の改善を積み重ねている。  
(=対話会)



## 3 一般社団法人 MAKOTO

MAKOTOは、「人が幸せに生きられる社会を作るため、志の起業家を全力支援」を使命に掲げ、また「誇れる仕事を、誇れる仲間と」を行動規範として、起業家育成事業に加え、ファンド事業や起業環境整備事業、地方創生事業など多岐に渡る。なお、現在15以上の自治体と連携した創業支援を展開中。

さらに、産業競争力強化法に基づく「くろかわ創業支援等事業計画」においても、その補助事業を実施予定である。